

❁ いわくに市議会だより

No. 62
令和4年6月発行

シー See議会

紙面のQRコードをスマートフォン
などで読み込んでいただくと、より
詳細な内容を御覧いただけます。

目次(主な内容)

3月定例会の報告	2	議案の賛否	9
議員提出議案、特別委員会報告	3	委員会審査報告	10~11
新型コロナウイルス感染症に係る提言	4	6月定例会の予定	12
一般質問	5~8	編集後記	12

3月定例会の報告

令和4年3月定例会が2月22日から3月23日までの30日間の会期で開催されました。

定例会初日には、諸般の報告1件、監査報告6件、報告3件、人権擁護委員の推薦についての諮問3件、令和4年度一般会計予算など82議案からなる合計95の事件が上程されました。議決を要する86の案件のうち、報告1件、諮問3件、議案19件が可決され、残りの63の議案がそれぞれ、経済常任委員会、教育民生常任委員会、建設常任委員会、総務常任委員会に付託されました。

令和4年度一般会計予算の審議に先立ち、福田市長から「施政方針」について説明がありました。コロナ禍において、感染

対策、経済対策を推し進め、この難局を乗り越えようと、これまでのまちづくりの流れを止めることなく、しっかりと取り組んでまいりたいとの方針が示され、岩国市の重要課題に対する基本的な考え方、「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」「誰もが安心・安全に暮らせるまち」など6つの基本目標と、それを支える行政経営について説明がありました。

一般質問は、3月4日から11日までの休会日を除く5日間で、25人の議員が登壇し、(仮称)岩国基地関連特別交付金について、自治体の情報システム等の取組について、財政の健全化についてなど、幅広い分野について活発な質問が行われました。

一般質問の初日には、議員提出議案としてロシアのウクライナ侵攻に抗議する緊急決議が上程され、審議の結果、原案のとおり全会一致で可決されました。

一般質問の5日目には、新型コロナウイルス感染症対策として実施する事業に必要な経費などを計上する令和4年度一般会計補正予算(第1号)及び岩国市国民健康保険条例の一部を改正する条例が上程されました。

補正予算(第1号)においては、歳入として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」など、歳出として、高齢者を中心とした情報格差などの諸課題の解決を図る「高齢者スマホ活用支援事業(臨時交付金)」の経費や、5歳以上11歳以下の小児に対して、新型コロナウイルススワクチンの接種体制確保のための経費など、補正額2億5,

085万円が上程され、各常任委員会に付託されました。付託された各議案は、14日から4日間にわたって開催された4常任委員会において、審査が行われました。

最終日の23日、各常任委員会の委員長から審査報告があり、議案第7号 令和4年度岩国市一般会計予算及び議案第46号 岩国市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例については賛成多数で原案のとおり可決され、それ以外の議案については、全会一致で原案のとおり可決されました。

続いて、議案第85号 岩国市副市長の選任につき、議会の同意を得るについてが上程されました。原案のとおり可決となり、閉会しました。

岩国市議会議長 桑原 敏幸

議員提出議案について

3月定例会において、以下の1件の議員提出議案が可決されました。

議員提出議案第1号 ロシアのウクライナ侵攻に抗議する緊急決議



当該議案を全会一致で可決しました。

《提案説明》憲政会 片岡勝則議員

本市議会は、国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対して、抗議と非難の意を強く表明し、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるとともに、プーチン大統領が核使用を前提とするかのような発言をしていることは言語道断であり、唯一の被爆国として非難するものである。

また、政府においては、ウクライナ在留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と連携し、制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うよう強く要請する。

議会広報特別委員会

本委員会では、市議会だよりの編集及び発行に関すること、市議会ホームページに関することなどを調査するため活動しており、令和4年3月11日に、第19回委員会を開催しました。

今回は、第62号市議会だよりの掲載記事や配布日について協議し、次号より15日発行(6月発行分を除く)とすることになりました。

本特別委員会としては、引き続き、市民の皆様にご覧いただき、積極的な情報発信に努めてまいります。

委員長	山本 辰哉	委員	中村 豊
副委員長	矢野 匡亮	委員	広中 信夫
委員	植野 正則	委員	広中 英明
委員	田村 博美	委員	細見 正行
委員	長岡 辰久		
委員	中村 雅一		



防災・減災対策推進調査特別委員会

本委員会では、平成30年7月豪雨災害の発生要因に関すること、避難所等の運営体制に関すること、平成30年7月豪雨災害の復旧作業の進捗状況に関すること、岩国市地域防災計画に関すること、災害ボランティアの受入れ体制の整備に関することなどを調査するため活動しており、令和4年3月23日に第25回委員会を開催しました。

今回は、6月定例会において実施予定の特別委員会調査報告及び委員会提出議案(国・県に対する意見書、市に対する決議文)の取りまとめを行いました。

委員長	河合 伸治	委員	藤重 建治
副委員長	山本 辰哉	委員	細見 正行
委員	小川 安士	委員	松本 久次
委員	片山 原司	委員	矢野 匡亮
委員	武田伊佐雄		
委員	広中 英明		



新型コロナウイルス感染症に係る提言について

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会においては、令和3年2月5日、3月24日及び8月17日に提言書を取りまとめ提出したところですが、オミクロン株の影響により感染が急拡大したため、令和4年1月21日に感染予防対策、2月14日に経済対策について、下記のとおり緊急の提言書を提出しました。

【感染予防対策】

- 1 新型コロナワクチンの3回目追加接種に関し、実施スケジュールの前倒しを検討し、希望者が速やかに接種できる体制を整えるとともに、未接種者への誹謗中傷が起らないよう配慮すること。
- 2 PCR検査について、県とも連携し、接種予約及び検査結果等の連絡が速やかに行えるよう、電話回線を増線するなど、検査体制のさらなる充実を図ること。
- 3 国のガイドラインにとどまることなく、在宅介護家庭や子育て世代など、さまざまな立場を想定して、岩国市独自の手厚い感染対策を検討していくこと。
- 4 コロナ禍の中で、卒業式・入学式などへの出席がかなわない児童・生徒へ配慮を行うとともに、不安を抱える受験生への支援対策を行うこと。
- 5 感染拡大の状況下で苦境に立たされている事業者への支援に向けて、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時交付金を活用したきめの細やかな経済支援施策を検討していくとともに、施策のより一層の充実に努めること。
- 6 山口県知事選挙に当たっては、投票所等における新型コロナウイルス感染症対策を適切に講ずること。

【経済対策】

- 1 新型コロナウイルス感染拡大により、各種イベントの中止や外出自粛など、市内経済に多大な影響が出ていることから、市内事業者へのアンケートや関係団体へのヒアリング等の調査により、地域経済の状況を把握した上で、市内の小売業者をはじめ多様な店舗での消費に結びつくような工夫がなされたクーポン券発行业やプレミアム商品券発行业などの消費喚起及び生活支援に結びつく施策を検討すること。
- 2 市では、以前、地域経済対策として住宅リフォーム助成事業を実施した経緯があるが、コロナ禍において、個人消費の促進により地域経済の活性化に結びつくことから、新たな財源の確保を図りつつ、同様の事業の実施を検討すること。
- 3 高齢者などが安心して外出できる環境を整備することが、経済対策として有効であるとの声が市民から多く上がっていることに鑑み、フレイル予防のための取組を進めるなど、高齢者が生き生きと活動できる健康支援対策を実施すること。また、アフターコロナも見据え、高齢者の社会的なつながりの場を確保するため、今後、第3世代移動通信システムのサービスが終了することによる携帯端末の乗換え等への助成を検討するなど、新たな生活支援の方策を研究し、対策を進めること。
- 4 業種を問わない事業者への支援制度として、国の事業復活支援金並びに県の中小事業者緊急対策支援金及び中小事業者オミクロン株集中対策支援金の周知に努め、上乗せ支援金を検討するとともに、これらの施策の対象外となっている前年度の実績を有しない新規事業者、また、月間事業収入が30%以上減少してはいないが、厳しい運営状況が継続している事業者等への支援施策も併せて検討すること。
- 5 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている岩国市内の事業者及び経済的困窮者を対象に、関係各機関と連携して、様々な支援制度の内容・手続きを分かりやすく説明し、申請を補助するサポートセンターの臨時的な開設を検討すること。

一般質問 市政を聞く

3月定例会では、25人の議員により、市政全般にわたる幅広い質問が行われました。

※紙面の都合上、質問と答弁の内容を要約して掲載しています。



会派代表質問



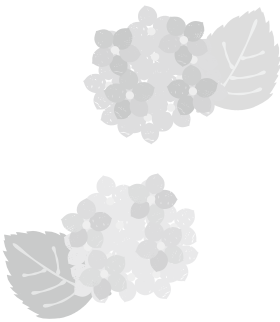
松本 久次
(憲政会)

問 中山間地域の10～20年後を何う

「地域振興」は、行政だけでなく、地域との協働でつくることは承知している。市長は、10～20年後の中山間地域をどのように描いているのか、また、地域振興を図る施策があるのか何う。

答 地域との協働の下、地域振興を図る

地域での人と人とのつながりや、支え合いを大事に、安心・安全に暮らし続けられる地域にしていく。また、地域資源を有効に活用しながら地域振興を図っていきたいと考えており、こうした思いを次期総合計画に反映させる。



会派代表質問



桑田 勝弘
(公明党議員団)

問 システムの標準化に市長のリーダーシップを強く要望する。

行政のデジタル化の目的は、行政の効率化や住民サービスの向上である。県はもとより、全国的にもデジタル改革に取り組んでいる。マイナンバーカードの普及、マイナポイントの活用が注目されている。そのための準備の段階が、システムの標準化である。国は、令和7年度末を期限に、20事業について、その標準化を打ち出した。大改革であり、通常業務を行いながらの全庁横断的な作業である。今後の行政サービスに大きな影響を与える。CIOである副市長を中心とした取組であるが、市長の強いリーダーシップを期待する。考えを問う。

答 DXの推進には市長のコミットメントが重要。

市長として責任を持ち、リーダーシップを取り、DXを推進していく。

会派代表質問



小川 安士
(日本共産党市議員団)

問 補助金依存から脱却して独自のまちづくりをめざせ

新たな特別交付金は、未来につながる健全な財源とは言えない。総務省の統計によると、類似する他市に比べ、本市は自主財源比率が低いことから、自主財源を確保して財政基盤を強化することが重要な課題だ。補助金依存が続けば、本市が本来持っている活力も失われてしまう。

答 当然の補助金であり活用していく

まちづくりを推進していく上で、活用可能な財源を最大限生かすことが財政運営上求められていることから、補助率のよい防衛省関連の補助金等を活用している。防衛省から新たな特別交付金を受けてのまちづくりや市民サービス向上を進めることは、本市の置かれた特殊性から当然の措置であり、自主財源確保に向けた努力を放棄することにつながることはない。



植野 正則
(二葉会)

問 玖珂地域自治会連合会は総合センター奏内に併設の玖珂中央コミュニティセンターの管理を業務委託契約により受託しているが、責任が伴う施設管理にふさわしい委託料単価と時間外の割増単価について伺う。

答 業務委託契約の人員費単価については、山口県の最低賃金をベースに算定しており、時間外勤務の割増単価の適用はないが、今後、協議は行う。



中村 豊
(公明党議員団)

問 成年後見制度の利用促進を図るため、地域連携ネットワークの体制整備推進の核となる中核機関の設置が求められる。本市の取組を問う。

答 令和4年4月から成年後見制度に係る専用の窓口を、市社会福祉協議会内に開設し、広報啓発業務及び相談業務を中心に、市の関係部署と共に中核機関の運営を行う予定としている。



田村 博美
(憲政会)

問 本市の地域ブランドを推進するに当たり、地域団体商標と地理的表示保護制度とがあるが、本市における状況について。

答 本市においては、現時点でどちらの制度も登録はないが、出願にかかる費用についての補助制度もあり、ブランド推進担当以外の部署も含め、庁内で連携して取り組む。

その他の質問事項
・鳥獣被害対策(クマ)



藤本 泰也
(創志会)

問 ごみ袋の値下げについて

答 岩国市周辺の市では指定ごみ袋の価格は1枚10円である。人口減少でごみの量も減り、サンライズスクリーンセンター稼働で処理費も減少している。日頃から市民の皆様にごみの分別に協力していただいている。少しでも市民に還元して安くできないか。

答 これまでと同額を維持している。その他の質問項目(ホームページに掲載)



中村 雅一
(憲政会)

問 西岩国地区のまちづくりについて

答 錦見地区、岩国地区、横山地区の整備計画について問う。

答 錦見地区は、住民による計画を基に検討する整備計画により土地整理事業を廃止し、整備を進める。

岩国地区の整備計画は公共下水道の整備と調整をしながら整備を進める。横山地区の新たなポンプ場整備を排水路の整備とともに進める。



河合 伸治
(公明党議員団)

問 本市のジェンダーに対する取組

答 本市においてもパートナーシップ制度の制定に向け機運の醸成を図るため、啓発活動を重ねられていると思うが、取組の現状を問う。

答 制度の重要性は認識しており、市民の皆さんの理解増進のため、10月11日のカミングアウトデーの駅前広場のライトアップや、性的少数者の東さんを講師に迎えたじんけんフェスタでの講演、市の職員に対する研修等、取り組んでおり、今後も理解増進の取組を積極的に進めていく。



松川 卓司
(憲政会)

問 令和5年度から中学校の部活動改革が予定されており、秋季県体は新人大会となり、令和5年度から春季県体は廃止され、選手権大会のみ開催されるなど、部活動の在り方が大きく変わる。今後は、段階的に地域移行し、スポーツ・文化活動を希望する中学生は、社会体育や市民団体が指導することとなるが、受入れ体制は整備されているのか。

答 部活動改革検討委員会の設立に向けて準備を進めている。



姫野 敦子
(リベラル岩国)

問 オミクロン株など第6波で若年層を中心に陽性者が続いている。高齢者も亡くなられる方もあり、対応を問う。

答 多くの学校で児童・生徒、教職員のウイルスの感染が確認され、文部科学省のガイドラインを参考に、学級閉鎖や学年閉鎖等の措置を取り、PCR検査実施や抗原検査キットを活用。集団ワクチン接種は予定していない。



石本 崇
(御梅會)

問 美和町の太陽光発電事業については事業会社である東日本Solar13が上海電力の傘下となり、事業の買収が明らかになった。もはや、地域の問題から安全保障の問題となった感であるが、市の考えはいかがか。

答 規制条例制定などの調査・研究をしていきたい。また、自民党の高市早苗政調会長への陳情についても、しっかり調整していきたいと思っている。



越澤 二代
(公明党議員団)

問 不育症は、検査や治療により80%以上の方が出産にたどり着け、不育症を知り、適正な検査や治療を受けることで多くの命を守ることができる。しかし、治療には多額の費用がかかり、経済的な支援が必要である。不育症検査治療費助成事業について問う。

答 岩国市では本年4月より、国・県の助成事業以外の検査・治療にかかる費用について、保険適用の有無を問わず、年間20万円を上限として助成し、少子化対策と子育て支援に取り組む。



広中英明
(市民クラブ・草の根)

問 鳥獣被害対策実施隊は人家の近くでは銃を持たずにクマやイノシシ、猿と向き合うことになり、危険な状況に置かれている。隊員の安全を確保するためには盾などの装備品の整備が必要と思う。

答 鳥獣被害防止総合対策交付金事業で、隊員の安全を確保するための装備品の整備はできる。今後、実施隊と調整を図っていく。



矢野 匡亮
(湧水)

問 広島東洋カープ由宇練習場開場30周年を迎えての観光資源としての取組について。

答 本市の様々な魅力をPRするなど、交流人口の増加や経済効果につながるよう努める。30周年の取組は、市民の皆様はもちろん、訪れる多くの皆様にも、十分楽しんでもらえるような取組を予算措置を含めて考えていく。



片岡 勝則
(憲政会)

答 整備計画策定に当たって、「重要な文化的景観」の価値を将来に継承していくためには、「歴史的建造物などの保存・活用」とともに、社会情勢の変化による、「空き家や空き店舗の利活用」、「生活やなりわいの継承」、「伝統行事や伝統文化の継承」などの課題の解消に取り組むことが必要であると考えている。



藤重 建治
(新政和会)

問 若者を対象とした定住対策として、Uターン者を対象とした奨学金返納支援制度を創設された。特に、看護師、保育士、介護士等の有資格者の確保対策が必要であるが、とりわけ、コロナ禍の中で、医療従事者の確保の観点から看護師の確保については急務と考えるがいかがか。

答 看護師等、医療従事者の確保対策は重要な課題であり、早急に検討する。



丸茂 郁生
(志誠いわくに)

問 南海トラフ巨大地震等の大規模災害の被害想定に対する防災・減災の取組について問う。

答 住宅の耐震化診断・耐震改修の補助制度の周知をさらに促進し、部分型耐震化補助として、シェルター型工事費や防災ベッドなどの補助制度を新たに設けるべき。

答 補助制度のさらなる周知徹底に努め、利用促進を図り、新たな制度の有用性や在り方を調査・研究していく。
(建築住宅課)



武田 伊佐雄
(憲政会)

問 給食1食当たりの予算が新年度の運営に向けてどのように検討されたのか。児童・生徒に配食されるまでの栄養管理体制についての改善について問う。

答 令和4年度からの給食費について、小学校では270円に、中学校では310円に改定を予定している。給食写真データを取りまとめ、各調理場で格差が生じないように活用する。



大西 明子
(日本共産党市議員)

問 F35―Bステルス戦闘機が急上昇、急降下、急旋回の危険な訓練を行った。危険で地域住民に不安を与える飛行の中止と抗議を求めた。

答 介護、保育、学童保育等の職員の収入引き上げ措置を求め、公立の施設の支援員の処遇改善の検討を求めた。

問 交通弱者の対策として、予約型乗合タクシーの運行を令和4年から実施するが、高台団地の対策について質問。



片山 原司
(二葉会)

問 高齢者が安心して生活できる環境づくりについて、特に、錦川清流線と柱島航路の運賃補助金について問う。

答 本年5月より、敬老優待乗車証を持つ70歳以上の高齢者に対し、錦川鉄道株式会社で回数券をJR並みの金額まで割り引くこととする。また、柱島航路での柱島、端島、黒島への運賃は通常料金を半額にする。片道1,860円を930円の支払いとする。



長岡 辰久
(日本共産党市議員)

問 今回の感染拡大を教訓にするため、原因を分析し、対策を立てる必要がある。日米地位協定で国内検疫法が米軍に適用されず、米軍の出国前検査が行われていなかった不備があっても、市民の命と生活を守る責務が自治体にはあるが、その対策は。

答 検疫体制については、国においてしっかりと対応するべきものと考えている。



瀬村 尚央
(市政改革クラブ)

問 子育て世帯や高齢者に対する施策は充実しているが、成人独身者に対する施策はないのか。

答 令和4年度は特に予算計上していない。

問 市の施策を考える際に、総合政策部で全般を見るより、各担当部署で政策企画を検討する班を置いたほうが市民に寄り添った施策が生まれると思うが、どうか。

答 現時点では、現状が最適と考える。



重岡 邦昭
(市民クラブ・草の根)

問 「若い世代に選ばれるまち」になるためには、製造業等の企業を呼び込むことが重要である。例えば、由宇町では昭和40年代に3か所の大型宅地開発が始まり、その残土で工業団地が形成され、一気に人口約2,000人増加した。90年代、バブルははじけたが、コロナ禍でサプライチェーンに問題が発生し、国は莫大な予算を組み、国内での操業を促している。しかし、岩国には、この国策に対応する準備ができていない。今後の対応を聞く。

答 既にスタートは切っており、県と協議している。



広中 信夫
(市民目線で考え行動する会)

問 自治会の皆様は行政のよきパートナーとして御尽力いただいている。市としても様々な支援を行っているが、目に見えづらい、現状に合っていないシステムになっている。自治会の活性化に向けて分かりやすい支援制度への根本的な見直しが必要と思うがいかがか。

答 自治会活動が将来にわたり持続可能なものになるよう、自治会と協議を重ねながら支援の在り方についても検討していく。

市議会傍聴のご案内

岩国市議会では、本会議や委員会を、原則として公開しており、どなたでも傍聴することができます。市議会では、市民生活に関わる重要な議題について、活発な議論が交わされます。ぜひ、傍聴にお越しください。

なお、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、マスクの着用など基本的な対策に御協力をお願いしております。本会議及び委員会の傍聴を制限する場合は、市議会ホームページ等で事前にお知らせします。



3月定例会の議案等に対する各議員の賛否を掲載しています

【全会一致で可決された議決事件】

【報告】

- ・令和3年度岩国市一般会計補正予算（第11号）の専決処分の承認について

【諮問】

- ・人権擁護委員の推薦について（3件）

【議案】

- ・令和3年度岩国市一般会計補正予算（第12号）
- ・令和3年度岩国市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・令和3年度岩国市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和3年度岩国市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和3年度錦帯橋管理特別会計補正予算（第2号）
- ・令和3年度岩国市病院事業会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度岩国市土地取得事業特別会計予算
- ・令和4年度岩国市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和4年度岩国市国民健康保険特別会計予算
- ・令和4年度岩国市介護保険特別会計予算
- ・令和4年度岩国市周東食肉センター事業特別会計予算
- ・令和4年度岩国市観光施設運営事業特別会計予算
- ・令和4年度錦帯橋管理特別会計予算
- ・令和4年度岩国市市場事業特別会計予算
- ・令和4年度岩国市駐車場事業特別会計予算
- ・令和4年度岩国市水道事業会計予算
- ・令和4年度岩国市工業用水道事業会計予算
- ・令和4年度岩国市病院事業会計予算
- ・令和4年度岩国市下水道事業会計予算
- ・令和4年度岩国市簡易水道事業会計予算
- ・岩国市農業委員会の委員の任命につき、議会の同意を得るについて（19件）
- ・岩国市真水苑解体等基金条例
- ・岩国市英語交流センター運営基金条例
- ・岩国市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ・岩国市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・岩国市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・岩国市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・岩国市消防団条例の一部を改正する条例
- ・岩国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
- ・岩国市出張所設置条例の一部を改正する条例
- ・岩国市斎場条例の一部を改正する条例
- ・岩国市国民健康保険条例の一部を改正する条例

- ・岩国市図書館条例の一部を改正する条例
 - ・岩国市心身障害者デイケアハウス条例を廃止する条例
 - ・岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金条例を廃止する条例
 - ・装束ポンプ場改修工事請負契約の締結について
 - ・財産の無償譲渡について
 - ・不動産の取得について
 - ・不動産の取得についての一部変更について
 - ・指定管理者の指定について【学習等供用会館等 27施設】
 - ・指定管理者の指定について【集会所 14施設】
 - ・指定管理者の指定について【岩国市福祉会館】
 - ・指定管理者の指定について【岩国市障害者サービスセンター】
 - ・指定管理者の指定について【岩国デイサービスセンターにしみ苑】
 - ・指定管理者の指定について【岩国市観光交流所「國安家住宅」】
 - ・指定管理者の指定について【三笠橋駐車場ほか4施設】
 - ・指定管理者の指定について【周東食肉流通センター】
 - ・指定管理者の指定について【高森南共同畜舎】
 - ・指定管理者の指定について【錦介護老人保健施設「あざぎりの郷」】
 - ・指定管理者の指定について【錦生活支援ハウスやまなみ荘】
 - ・指定管理者の指定について【美川生活支援ハウスひまわり】
 - ・指定管理者の指定について【須万地高齢者等活動促進施設】
 - ・指定管理者の指定について【ウッドプレッジみかわ】
 - ・指定管理者の指定について【北中山交流館ほか3施設】
 - ・指定管理者の指定について【本郷福祉サービスセンター】
 - ・指定管理者の指定について【本郷デイサービスセンター】
 - ・指定管理者の指定について【美和老人福祉センター】
 - ・指定管理者の指定について【美和生活支援ハウスやすらぎ】
 - ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更に並びにこれに伴う規約の変更について
 - ・山口県市町総合事務組合の財産処分について
 - ・岩国地区消防組規約の変更に関する協議について
 - ・市道路線の認定について
 - ・令和4年度岩国市一般会計補正予算（第1号）
 - ・岩国市国民健康保険条例の一部を改正する条例
 - ・岩国市副市長の選任につき、議会の同意を得るについて
- ### 【議員提出議案】
- ・ロシアのウクライナ侵攻に抗議する緊急決議

【本会議で賛否が分かれた議決事件】

(○=賛成、×=反対)

件名	議決結果	憲 政 会											公明党議員団		共 産 党		市 民		同 志 会		市 政 改 革		二 葉		志 誠		リベ		新 政		創 志		湯 水		行 動		御 楯	
		片岡勝則	貴船 斉	桑原敏幸	武田伊佐雄	田村博美	中村雅一	松川卓司	松本久次	河合伸治	桑田勝弘	越澤二代	中村 豊	大西明子	小川安士	長岡辰久	重岡邦昭	広中英明	石原 真	山本辰哉	瀬村尚央	細見正行	片山原司	丸茂郁生	娘野敦子	藤重建治	藤本泰也	矢野匡亮	広中信夫	石本 崇								
令和4年度岩国市一般会計予算	可決	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩国市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長（桑原敏幸）は採決に加わりません。

※会派名の省略は次のとおり 共産党=日本共産党市議団、市民=市民クラブ、草の根、市政改革=市政改革クラブ、二葉=二葉会、志誠=志誠いわくに、リベ=リベラル岩国、新政=新政和会、創志=創志会、行動=市民目線で考え行動する会、御楯=御楯会

委員会審査報告

経済常任委員会・教育民生常任委員会・建設常任委員会・総務常任委員会

経済

委員長 瀬村 尚央
副委員長 田村 博美
委員 小川 安士・片岡 勝則
片山 原司・河合 伸治
藤本 泰也



議案第1号 令和3年度岩国市一般会計補正予算（第12号）について

問 岩国産木材搬出流通促進事業に關し、当初予算額1,000万円の事業において600万円減額補正した理由について伺う。

答 最大限、取りこぼしのないようにという思いで1,000万円を予算計上した。令和3年度については7件の申請にとどまっているが、木材の搬出は希望してすぐに出荷できるものではないため、今後、伸び代がある事業であると捉えている。

問 今後の自伐型林業の足がかりになる事業であるが、今後、誰でも林業に取り組めるような運用についてどのように考えているか。

答 令和4年度に新規事業として林業担い手育成支援事業費補助金を予定していることから、2つの制度を活用することで、

自伐型林業に取り組む方が増えていくのではないかと考えている。

議案第7号 令和4年度岩国市一般会計予算について

問 錦帯橋鵜飼保存事業に關し、新しい屋形船も完成し、鵜飼に關するハード面は順調に整備が進んでいるが、ソフト面において、鵜飼船の船頭や鵜匠などの後継者育成・確保はどのように図られているのか伺う。

答 鵜の飼育やトレーニング等に支援協力いただいている方の高齢化や、岩国市観光協会実施の遊覧事業における船頭不足など、後継者の育成や確保が課題となつていく。本市の鵜飼いを継承していくために、観光協会と協議をしながら、今後の対応を検討してまいりたい。

結果 付託された案件については、慎重審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 丸茂 郁生
副委員長 長岡 辰久
委員 石原 真・越澤 二代
武田伊佐雄・姫野 敦子
広中 英明・松本 久次



議案第7号 令和4年度岩国市一般会計予算について

問 英語交流センター運営事業の各種イベントや講座等について問う。

答 英語交流センターにおいては、様々な体験活動や交流活動を通じて、英語によるコミュニケーションを深め、英語力の向上につながる仕組みの構築を考えている。具体的なイベント等については、本事業の受託事業者の自主事業として日米文化交流イベント等、受託事業者が他団体とタイアップして行う事業、これまで教育委員会が主催していた事業があり、それらの事業を組み合わせながら展開していくことを考えている。

問 錦川清流線の回数券の購入助成事業について、回数券の有効期間が3か月と短く、期間内に使い切れない可能性がある。有効期間の見直しについて問う。

については可能なのか伺う。

答 本券の有効期間については、JRの回数券の有効期間に合わせて、3か月と設定している。錦川清流線が、川西駅から岩国駅までの区間、JR岩徳線に乗り入れているため、制度上、回数券の有効期間についてもJRに合わせておけばならないことから、錦川清流線の回数券の有効期間を変更することは難しいと伺っている。

問 利用者を増やすためのアンケート調査及び事業の周知の工夫について問う。

答 より多くの方に事業を利用していただくために、アンケート調査について今後検討するとともに、広報の仕方については、民生委員・福祉員を通じての広報や、市報や市ホームページ等への掲載などを行い、事業の紹介を行っていく予定である。

3月23日の本会議で、各常任委員会の委員長から審査報告がありました。
 主な審査内容と結果を要約して掲載しています。

建設

委員長
副委員長
委員

中村 豊
中村 雅一
石本 崇
桑原 敏幸・植野 正則
山本 辰哉・藤重 建治



議案第7号 令和4年度岩国市一般会計予算について

問 迂回路のない集落につながる老朽化した橋の把握状況と、今後の改修方針、また、優先順位はどのようにつけているのか伺う。

答 本市には現在、1,486の橋梁があり、5年に1度は法定点検を行っている。その点検結果を総合的に勘案し、順次、改修などを行うこととしている。また、橋梁の立地条件、規模、重要度、損傷・老朽化の深刻度などを総合的に勘案し、迂回路がないという部分も考慮に入れて、優先順位を判断している。

問 谷筋の集落には床版橋がかかっている場所もあり、その橋が落ちれば集落が孤立してしまう。床版橋であっても軽視することなく、しっかりと点検・補修を行っていくべきだ。対応はどのようになっ

ているのか伺う。

答 これまでも5年に1度の法定点検は確実に行っており、床版橋であっても修繕を行っている。これからも、緊急に修繕が必要な橋については、順次、対応していく。

問 愛宕山ふくろう公園において、障害を持った子供も、持っていない子供も垣根がなく遊べるように、もっと利用しやすい公園にしていくための対応について伺う。

答 ユニバーサルトイレの場所が分かりやすくなるよう、案内板の設置を行うことや、また、インクルーシブへの対応として、遊び方や使用上の注意点について、視覚的な支援があるとういような意見も参考にしながら、どのようなことができるか今後検討していく。

総務

委員長
副委員長
委員

松川 卓司
矢野 匡亮
大西 明子・貴船 斉
桑田 勝弘・重岡 邦昭
広中 信夫・細見 正行



議案第7号 令和4年度岩国市一般会計予算について

問 歳入の住宅環境改善支援に比べて大幅に増額されている理由について問う。

答 この事業は、山口県が、岩国基地への艦載機の移駐による騒音の影響が懸念される地域での定住を促進するため、エアコンの取付け等に補助金を交付するに当たり、岩国市に申請の受付や広報などの業務を委託しているものである。

令和4年度から由宇、通津、柱島地域等において事業の対象区域が広がることに伴い、対象となる世帯数が、1,372世帯から4,241世帯に増える見込みであるが、申請などの業務が増えるため、委託料が増額となっている。

問 住宅以外にも、店舗や事務所等は事業の対象に含まれ

るのか。また、令和4年度から対象となる方に対して、どのような形でPRを実施していくのか伺う。

答 生活環境の改善が目的であり、事務所・店舗等は対象外である。また、PRについては、対象区域に配布する広報いわくにへ折り込みチラシを入れるほか、受付窓口である基地政策課、由宇総合支所、通津出張所、柱島出張所においても広報を行う。

結果 付託された案件については、慎重審査の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。



6月定例会のお知らせ(予定)

6月3日(金)	本会議 (開会 議案等上程 説明 質疑 委員会付託)
6月14日(火)	本会議 (一般質問)
15日(水)	本会議 (一般質問)
16日(木)	本会議 (一般質問)
17日(金)	本会議 (一般質問) ※予備日
20日(月)	本会議 (一般質問) ※予備日
21日(火)	経済常任委員会 教育民生常任委員会
22日(水)	建設常任委員会 総務常任委員会
27日(月)	本会議 (委員長報告 質疑 討論 採決 閉会)

※会期日程は、変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

※傍聴については、市議会ホームページでお知らせします。



議場内に、心が和む「生け花」 ～3月定例会～

3月定例会一般質問の間、「池坊岩国支部」の方々に、「生け花」を生けていただきました。

花材(サクラ、ラナンキュラス、ソテツ、スイトピー、ミモザ、レザーファン)



議会広報特別委員会
委員長 山本 辰哉
副委員長 矢野 匡亮
委員 山本 辰哉

細見 正行
広中 英明
広中 信夫
中村 豊
中村 雅一
長岡 辰久
田村 博美
植野 正則
矢野 匡亮
山本 辰哉

委員長 山本 辰哉

います。
やすい議会情報の提供に努めてま

送の視聴においても、より分かり

様の傍聴や、ケーブルテレビでの放

会広報特別委員会では、市民の皆

テムの一部が更新されました。議

音響・録音機器をはじめ、映像シス

会議場や委員会室のマイク設備、

令和3年度に、岩国市議会の本

痛感しています。

くさま影響をもたらすことを日々

まぐるしい動きが、市民生活にす

中、ウクライナ情勢など世界の日

ウイルス感染症に翻弄され続ける

季節は移り変わり、新型コロナ

編集後記

目の不自由な方へ

いわくに市議会だより See 議会の音声データをご希望される方は、議会事務局にお問い合わせください。(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

発行/岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001
編集/議会広報特別委員会 印刷/フジ美術印刷株式会社 <https://iwakunishigikai.jp>



古紙パルプ配合率
70%再生紙を使用

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

いわくに市議会だより 令和4年(2022年)6月1日号